

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第116期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	昭和電線ホールディングス株式会社
【英訳名】	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相原雅憲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5404 - 6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 古川勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5404 - 6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 古川勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
売上高 (百万円)	217,590	184,898	141,397	165,512	171,780
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,769	4,574	2,195	749	693
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	406	8,522	2,536	281	162
包括利益 (百万円)	-	-	-	637	201
純資産額 (百万円)	50,494	38,256	36,155	35,517	41,778
総資産額 (百万円)	169,992	145,386	140,736	142,370	143,498
1株当たり純資産額 (円)	191.76	146.94	138.89	137.79	132.05
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.62	33.95	10.10	1.12	0.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	25.4	24.8	24.3	28.4
自己資本利益率 (%)	0.8	20.0	7.1	0.8	0.4
株価収益率 (倍)	93.4	-	-	92.6	138.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,410	6,438	5,285	1,206	111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,236	3,445	2,856	2,324	4,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,248	3,316	6,072	2,903	557
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,585	12,882	9,387	10,874	7,205
従業員数 (名)	5,688	4,965	6,181	5,869	5,972

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第112期、第115期、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第113期、第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
売上高 (百万円)	3,678	3,414	2,779	2,383	5,136
経常利益 (百万円)	1,064	555	281	125	2,384
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	593	5,469	2,664	535	533
資本金 (百万円)	21,221	21,221	21,221	21,221	24,221
発行済株式総数 (千株)	251,126	251,126	251,126	251,126	308,268
純資産額 (百万円)	39,203	32,082	30,033	30,460	36,372
総資産額 (百万円)	97,503	91,000	83,516	89,698	90,640
1株当たり純資産額 (円)	156.14	127.79	119.64	121.34	118.03
1株当たり配当額 (円)	2.00	0.00	0.00	0.00	1.00
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	2.36	21.79	10.61	2.13	1.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	35.3	36.0	34.0	40.1
自己資本利益率 (%)	1.5	15.3	8.6	1.8	1.6
株価収益率 (倍)	63.9	-	-	48.8	42.0
配当性向 (%)	84.6	-	-	-	53.1
従業員数 (名)	49	47	50	62	68

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第112期、第115期、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第113期、第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

2【沿革】

年月	概要
昭和11年 5月	東京電気株式会社（現株式会社東芝）より独立、資本金100万円をもって川崎市に設立
12年 8月	裸銅線製造販売開始
24年 4月	大阪販売店、仙台・福岡・名古屋出張所設置
5月	東京証券取引所に株式上場
25年 9月	建設業（電気工事）開始
26年 9月	札幌販売店設置
35年10月	広島出張所設置
36年12月	相模原工場完成
42年11月	東京都港区に本社事務所を開設
43年 5月	三重工場完成
44年 3月	相模原市に電子部工場新設
47年 8月	仙台工場完成
48年 9月	当社初の転換社債を発行
54年 6月	当社初の外貨建転換社債を発行
62年 7月	決算期を4月末日より3月31日に変更
63年 2月	当社初の外貨建新株引受権付社債を発行
平成 2年 4月	海老名工場完成
7年 6月	愛知工場完成
14年 7月	電力用電線・ケーブル事業を株式会社エクシムに営業譲渡
18年 4月	会社分割を実施し、持株会社体制へ移行 （コミュニケーションシステム事業およびエネルギーシステム事業を昭和電線ケーブルシステム株式会社に、デバイス事業を昭和電線デバイステクノロジー株式会社に、グループ会社の業務サポート部門を昭和ビジネスサポート株式会社（現昭和電線ビジネスソリューション株式会社）に承継） 商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更 本店所在地を川崎市川崎区小田栄二丁目1番1号から東京都港区虎ノ門一丁目1番18号に変更
23年 5月	当社と富通集团有限公司との間で業務提携契約を締結 （当社と富通集団（香港）有限公司との間で同社を割当先とする第三者割当増資に関する株式引受契約を締結）
24年 6月	本店所在地を東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に変更

3【事業の内容】

当社および当社の主要な関係会社の、セグメント情報との関連における事業内容および当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

（電線線材事業）

当事業では、主に裸線、母線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)等、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)がある。

（電力システム事業）

当事業では、主に電力ケーブルおよび電力機器の製造販売ならびに電力工事の設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)等、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)エステック等がある。

（巻線事業）

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司がある。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、杭州富通昭和線纜配件有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)アクシオがある。

（デバイス事業）

当事業では、主に精密デバイス（ローラ）、制振・制音デバイス（クワイセント）、ワイヤハーネス等の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、杭州富通昭和線纜配件有限公司、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司等、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、香港昭和有限公司がある。

（その他）

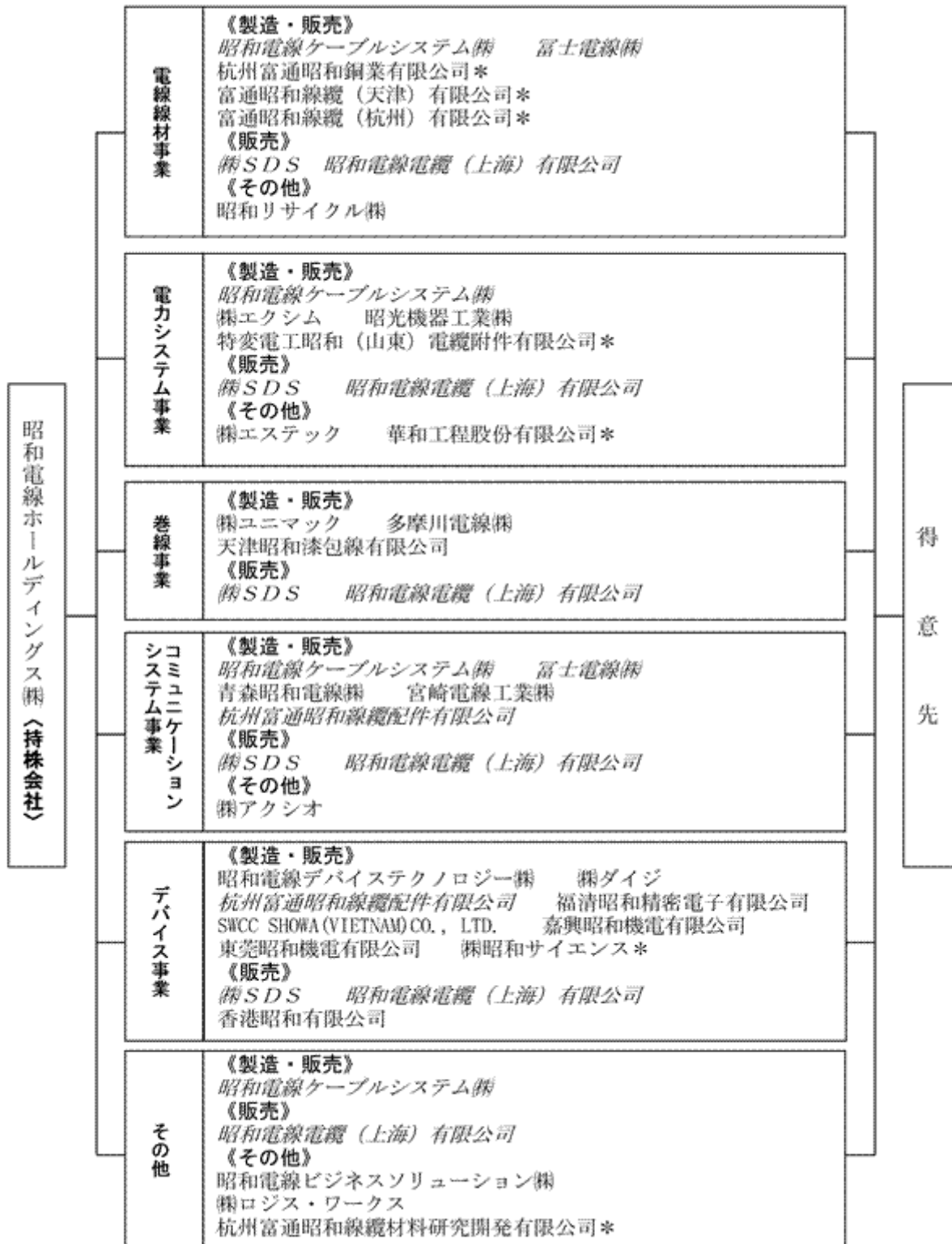
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導線事業の製造販売等を含んでいる。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークス等がある。

事業の系統図は次のとおりである。(平成24年3月31日現在)

*は持分法適用会社、その他は全て連結子会社である。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示している。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
昭和電線ケーブルシステム(株)	東京都港区	10,000	電線線材事業 電力システム事業 コミュニケーションシステム事業 その他	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員3名) 資金援助あり
(株)エクシム	東京都港区	4,497	電力システム事業	85.1	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員3名) 資金援助あり
昭和電線デバイステクノロジー(株)	東京都港区	3,500	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)ダイジ	大阪府茨木市	480	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名) 資金援助あり
(株)ユニマック	三重県いなべ市	480	巻線事業	55.0	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名) 資金援助あり
富士電線(株)	神奈川県伊勢原市	318	電線線材事業 コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)
(株)アクシオ	東京都港区	310	コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。また、情報システムの構築・運用を委託している。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
昭和電線ビジネスソリューション(株)	川崎市川崎区	100	その他	100.0	サポート業務を委託している。 兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名) 資金援助あり
(株)SDS	東京都港区	100	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)
宮崎電線工業(株)	川崎市川崎区	100	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
(株)ロジス・ワークス	川崎市川崎区	95	その他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
青森昭和電線(株)	青森県青森市	80	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
昭光機器工業(株)	相模原市中央区	80	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
多摩川電線(株)	宮城県亘理郡山元町	46	巻線事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
(株)エステック	川崎市川崎区	20	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
昭和リサイクル(株)	相模原市中央区	20	電線線材事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
天津昭和漆包線有限公司	中国	千米ドル 16,963	巻線事業	54.7 (54.7)	兼任1名(当社従業員1名)
杭州富通昭和線纜配件有限公司	中国	千米ドル 12,151	コミュニケーションシステム事業 デバイス事業	75.0 (75.0)	-
香港昭和有限公司	中国	千香港ドル 84,300	デバイス事業	100.0 (8.0)	兼任3名(当社従業員3名)
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム	千米ドル 7,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭和電線電纜(上海)有限公司	中国	千米ドル 5,200	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 その他	100.0 (3.8)	兼任3名(当社従業員3名) 資金援助あり
福清昭和精密電子有限公司	中国	千米ドル 3,400	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)
嘉興昭和機電有限公司	中国	千米ドル 3,150	デバイス事業	95.2 (85.7)	兼任3名(当社従業員3名)
東莞昭和機電有限公司	中国	千米ドル 1,930	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任3名(当社従業員3名)
(持分法適用関連会社)					
㈱昭和サイエンス	東京都 千代田区	40	デバイス事業	50.0 (50.0)	兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
杭州富通昭和銅業有限公司	中国	千人民元 100,000	電線線材事業	50.0 (50.0)	-
富通昭和線纜(天津)有限公司	中国	千人民元 100,000	電線線材事業	50.0 (50.0)	-
特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司	中国	千米ドル 14,000	電力システム事業	49.0 (49.0)	兼任1名(当社従業員1名)
富通昭和線纜(杭州)有限公司	中国	千人民元 50,000	電線線材事業	50.0 (50.0)	-
杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司	中国	千人民元 10,000	その他	50.0	-
華和工程股?有限公司	台湾	千台湾ドル 35,000	電力システム事業	50.0 (50.0)	-

(注) 1 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載している。

2 昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシム、昭和電線デバイステクノロジー㈱および富士電線㈱は特定子会社に該当する。

3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 当連結会計年度において富通昭和線纜(天津)有限公司、富通昭和線纜(杭州)有限公司、杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司を持分法適用関連会社に加えた。

5 昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシムおよび㈱SDSについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	昭和電線ケーブルシステム㈱	㈱エクシム	㈱SDS
(1) 売上高(百万円)	102,942	28,394	26,746
(2) 経常利益又は経常損失 () (百万円)	233	826	186
(3) 当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	753	2,384	0
(4) 純資産額(百万円)	26,229	2,112	789
(5) 総資産額(百万円)	80,295	22,710	13,224

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電線線材事業	486
電力システム事業	765
巻線事業	371
コミュニケーションシステム事業	834
デバイス事業	2,874
その他	642
合計	5,972

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68	46.3	19.6	6,432

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	68
合計	68

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年3月に結成され、昭和電線労働組合とし、現在は当社、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員を対象としている。平成24年3月31日現在組合員数は、973名で電線工業の連合体である日本労働組合総連合会傘下の全日本電線関連産業労働組合連合会に加入している。その他の連結子会社については、多摩川電線(株)において多摩川電線労働組合(平成24年3月31日現在組合員数32名)が結成されている。

各社の組合活動については、特記すべきことはなく、主として組合員の給与・労働条件の改善にその重点が向けられ、いずれも円満適正に処理されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、円高の長期化、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れ、タイの洪水に起因するサプライチェーンの混乱など依然として厳しい状況にある中で、一部で持ち直しの兆しも見られた。

電線業界においては、国内の建設・電販向けの需要は穏やかに回復したが、電力送電インフラや通信インフラ関連需要の本格的な回復には至らず、総じて低位に留まり、円高の影響や原材料価格の上昇を受け収益面でも厳しい環境で推移した。

このような状況下にあって当社グループは、国内においては建築用免震装置の増産や事業基盤の強化に継続して努めるとともに、中国のパートナーである富通集团有限公司と業務・資本提携し、中国での積極的な事業展開を推進してきた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,717億80百万円（前年度比3.8%増）、営業利益は19億45百万円（前年度比23.2%減）、経常利益は6億93百万円（前年度比7.5%減）、当期純利益は1億62百万円（前年度比42.5%減）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(電線線材事業)

国内の建設・電販向けの需要が穏やかに回復したことから、売上高は645億8百万円（前年度比15.0%増）、営業利益は24億24百万円（前年度比148.8%増）となった。

(電力システム事業)

国内電力向けの出荷が減少するとともに、円高により輸出案件の採算が悪化したことから、売上高は422億87百万円（前年度比2.5%減）、営業損失は4億46百万円（前年度は1億95百万円の営業損失）となった。

(巻線事業)

自動車用電装品向けは総じて堅調な需要に支えられたが、電気機械向けの出荷が年度後半に伸び悩んだことから、売上高は221億85百万円（前年度比5.4%増）、営業利益は2億70百万円（前年度比26.7%減）となった。

(コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブルの出荷減少やネットワーク関連の情報化投資が冷え込んだことから、売上高は222億68百万円（前年度比14.6%減）、営業損失は1億75百万円（前年度は12億38百万円の営業利益）となった。

(デバイス事業)

事務機器向け精密デバイス（ローラ）はタイの洪水によりユーザーのサプライチェーンが一時混乱したことから出荷が減少したが、防災意識の高まりから建築用免震装置の出荷が増加したこと、また、ワイヤハーネスは堅調な海外需要に支えられたことから、売上高は180億4百万円（前年度比10.3%増）、営業利益は7億40百万円（前年度比30.5%増）となった。

(その他)

売上高は25億25百万円（前年度比3.9%減）、営業損失は7億3百万円（前年度は1億85百万円の営業損失）となった。

(注) 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、72億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億68百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億11百万円（前連結会計年度は12億6百万円の資金の増加）となった。これは、主に売上債権の増加38億74百万円、仕入債務の増加4億97百万円、減価償却費32億79百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、42億99百万円（前連結会計年度は23億24百万円の資金の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出22億84百万円、関係会社出資金の払込による支出14億10百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、5億57百万円（前連結会計年度は29億3百万円の資金の増加）となった。これは、主に第三者割当増資による収入が59億99百万円、借入金58億95百万円減少したこと等によるものである。

2【生産、受注および販売の状況】

当社および連結子会社の生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループは変化する経営環境に対応することを目的に平成18年4月に持株会社体制へ移行した。平成22年2月15日には中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を掲げ、海外事業の拡大、国内基盤事業の強化、低炭素社会の実現に向けた新製品開発に取り組んできた。その間、歴史的な円高の加速、欧州発の海外景気の低迷、資材価格の乱高下、そして、昨年の中東大震災と当社グループを取り巻く環境が大きく変化したことから、再度、社会インフラを担う企業グループとしての基本に立ち返り、平成24年度からの中期経営計画「GROWTH 2014」を策定した。

「GROWTH 2014」は、「GLOBAL SWCC 2012」の下、中国のパートナーである富通集团有限公司との業務・資本提携など海外事業の拡大に向けた諸施策をグループの実益につなげ、今後の成長に結びつける3ヵ年と位置づけ、社会インフラ関連技術を核に低炭素社会の実現に向けた製品開発を推進し、海外も含めた新たな需要を取り込むことにより、グループの企業価値向上を図っていく。

基本方針としては、これまで取り組んできた3つの重点施策をさらに推し進め、確実な成果に結びつける。

海外事業で利益を創出

- ・ 高品質な銅荒引線事業の拡大
- ・ 中国内需向け産業用電線の現地生産拡大
- ・ 富通集团有限公司との合併事業の体制強化と効率化
- ・ 東南アジアへのワイヤハーネス売上拡大

国内基盤事業を強化

- ・ 継続的な事業構造改革により収益基盤を強化
- ・ 耐震性能に優れた建築用免震装置や電力用機器部品「SICONEX」を拡販
- ・ 通信ケーブルの競争力強化
- ・ サービス向上による汎用電線等の復興需要の取り込み
- ・ 調達機能の強化によるコスト低減の徹底

環境配慮型製品開発を加速

(超電導関連、鉄道・自動車関連、太陽光・原子力発電関連、熱電変換素子等)

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しているが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動する。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しているが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替および金利の変動に係るリスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めているが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規制の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しているが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っている。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めているが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局は、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、高圧電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っており、当該競争法違反の疑いが認められた際には、これら規制当局から制裁金の支払い等を命じられるおそれがあり、これを支払うこととなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術援助契約

契約会社	相手先	内容	認可日又は 契約締結日	期限	対価
技術輸出					
昭和電線ケーブルシステム㈱	天津昭和漆包線有限公司 (中国)	エナメル線および絶縁巻線に関する技術 (技術援助)	平成21年7月21日	平成31年7月20日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	杭州富通昭和銅業有限公司 (中国)	DIPフォーミングに関する技術 (技術援助)	平成22年8月31日	平成27年8月30日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	華榮電線電纜股有限公司 (台湾)	CVケーブルおよびゴムケーブルに関する技術 (技術援助)	平成23年3月30日	平成28年3月29日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司 (中国)	材料分析および開発に関する技術 (技術援助)	平成23年11月10日	平成28年11月9日	実施料

(2) 業務提携契約および株式引受契約

当社は、平成23年5月13日付で、富通集团有限公司との間で業務提携に関する契約（業務提携契約）を、同社の100%子会社である富通集団（香港）有限公司との間で第三者割当増資による新株式の引受に関する契約（株式引受契約）を、それぞれ締結した。これらの契約は、いずれも富通集团有限公司グループとの資本および事業両面での協力関係を強化することにより事業シナジーを創出し、さらに当社グループの企業価値を向上させることを目的としている。

なお、当該株式引受契約に基づき、平成23年9月8日付で、富通集団（香港）有限公司から総額5,999,910,000円の払込みを受け、当社に対しては新株式57,142,000株を発行した。これに伴い、同社は当社の主要株主である筆頭株主となっている。

6【研究開発活動】

当社グループは、蓄積された経験と技術をもとに常に創意と工夫をもって、電線線材事業、電力システム事業、巻線事業、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、その他新素材分野における新技術・新製品の開発を、積極的に推進している。

現在、研究開発は当社の各事業子会社の技術開発部門で推進されている。

当連結会計年度における、当社グループの研究開発費は総額12億48百万円であり、その成果は次のとおりである。

(電線線材事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

被覆線はプラスチック汎用線、ゴム線を含め重金属を含まない環境配慮型製品への置き換えは終了し、原子力向け製品、航空照明用ケーブル等特殊品についても非鉛対応とし環境配慮型製品への置き換えを進めている。また、再生可能エネルギーとして有望視されている太陽光発電システム用の給電ケーブル、接続箱の開発を終了し、中国での量産化を視野に進めている。

ゴム線は世界最細径の次世代レントゲン機器用ケーブルの開発を終了し、最終ユーザーでの採用が開始された。今後も、高電圧化、多様化多芯化に向けた開発を中心に進めていく。

また、銅銀合金線は車載用シートヒータ等で品揃えを充実した。

当事業に係る研究開発費は22百万円である。

(電力システム事業)

当事業における研究開発活動は、(株)エクシムおよび昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

当社グループでは環境に配慮したコンパクトな電力用機器製品群を“SICONEX(サイコネックス)”ブランドとして統一しており、サイコネックス製品は各種ケーブル終端、機器用ブッシング、機器用の避雷器や機器内母線等、小型・軽量・環境対応を特色とする技術を幅広く応用し開発してきた。

特に海外市場をターゲットとした低価格、スキルレス化製品の開発に取組み、110kVおよび220kVクラスの終端を商品化して、中国の電力規格の認定を取得した。また、国内の変電設備用では超高压化を目指し商品開発を進めている。また、国内市場向けにも耐震性に優れたダイレクトモールド気中終端、機器用ブッシング等の開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は3億90百万円である。

(巻線事業)

当事業における研究開発活動は、(株)ユニマックを中心に進められている。

マグネットワイヤ(巻線)に関しては、特に自動車の分野において様々なニーズがあり、中でも機器の効率化に伴い占積率を向上させるため、丸線から当社の強みとする平角線へと移行しつつある。機能面においては従来にない機能を付与したり、厳しい加工においてもその絶縁特性を低下させず維持できる皮膜材料の開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は8百万円である。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

光ファイバケーブル、通信ケーブルに関しては、さらなるコスト競争力向上を目指し、主要な構成材料の見直しや構造設計の見直しを積極的に進めてきた。また、曲げに強いファイバや、細径クラッドファイバなど、汎用光ファイバとは違った特徴のある製品の開発を進めており、産業分野や医療用ロボットへの試用・採用が進むなど応用範囲が拡大している。さらに、狭い配線空間しか確保できない厳しい環境での光配線ケーブルとして、光ケーブル構造や外被材料を工夫した、低摩擦性、高側圧特性、難燃性を持った製品も開発している。

通信インフラ向けFTTH関連製品としては、従来品より細径・軽量・施工性を向上させた架空光ケーブルを開発している。今後通信インフラ市場において全面的な普及が期待される。FTTH用のクマゼミ耐性ドロップ光ケーブルについては、さらなる材料面での改良を進めた。

光インターコネクション関連では、新たに高品質印刷機器用光配線モジュールの開発を完了させ量産・出荷を開始した。

電子ワイヤ関係では新製品開発として、ロードレース用自転車の電子シフト用の電線ケーブルを開発し量産化が完了した。車載分野では、軽量化を実現するため、アルミ技術を応用した電線の開発を進めている。無線LANに使用されているアンテナ用細径同軸ケーブルではさらなる細径化した低伝送損失タイプの製品を開発した。

当事業に係る研究開発費は1億60百万円である。

(デバイス事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線デバイステクノロジー(株)を中心に進められている。

免震事業関連では、東日本大震災で被災した免震建物を対象とした一般社団法人日本免震構造協会(JSSI)の調査会に参加し、免震建物の有効性と免震部材の健全性を確認している。また、近年増加する大型物流拠点への採用に向けて、大サイズ免震部材の傾斜試験を実施した。

制振・制音事業における振動制御製品関連では、鉄道規格に適合した制振ダンパーを開発し、整備が進む新幹線の鋼鉄橋に納入を開始した。また、重点事業でもある“QUIESCENT(クワイセント)”ブランドの商品拡充および用途拡大にむけて、吸音材の開発に注力している。

情報機器関連では、複写機・プリンターや軽印刷機の新機種向けカラーおよびモノクロ超高画質用の定着・加圧ローラ、ベルト、パッド、コイル等の開発を継続している。さらに、新興国市場向けの低コストローラの増産体制を整え、新規顧客の商権を獲得してきている。また、自動車用ハンドルヒーターの開発・量産にも注力継続しており、採用車種拡大に対応中である。

ワイヤハーネス関係では、電子ワイヤ技術を応用した車載用ケーブルとして開発した電動アシストバイク用の制御・電源ワイヤハーネス用ケーブルへの増産対応および多機能用途のケーブル開発にも注力している。

当事業に係る研究開発費は1億67百万円である。

(その他)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

超電導関連では、平成21年9月に財団法人国際超電導産業技術研究センター、(株)フジクラおよび昭和電線ケーブルシステム(株)を組合員として設立した「産業用超電導線材・機器技術研究協同組合」において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より「超電導回転機開発プロジェクト」を受託した。また、平成20年9月より継続中のNEDO委託研究である「イットリウム系超電導電力機器開発」では大型熱処理炉を用いたイットリウム系超電導線材の製造を行い、超電導送電ケーブルと超電導変圧器の2つの機器開発に対しての線材供給を実施した。

また、中部大学の「直流超電導ケーブル開発プロジェクト」用として開発したペルチェ素子を使った電流導入用端末(電流リード)の特性改善を行い、性能が向上したことを確認した。

酸化物熱電変換素子については、量産可能な工業的製法により製作した素子を用い、熱電発電システムの開発を行った。熱電変換とは、廃熱から電気エネルギーを取り出す技術であり、独立行政法人産業技術総合研究所から技術導入した材料を使用して、実用化に向けて開発を行っている。平成23年度は熱電発電素子の性能向上に関する開発を実施し、単位面積あたりの発電量を平成19年度比で4倍まで高めることができた。また、東京理科大学とさらなる高特性化に向けて共同研究を開始した。

自動車の電化に伴い、給電システムの普及にあたり安全性、利便性の観点から非接触での給電システムの検討が注目されてきた。当グループでは、銅線の細線加工、リッツ線加工、コイル加工、高周波ケーブル設計などのコア技術を生かし、非接触給電コイルシステムの開発を開始した。

当事業に係る研究開発費は4億98百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。当該連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発資産および偶発債務の開示に影響する見積りと判断を行うことが必要となる。当社は、収益の認識、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っている。当社では、過去の実績および状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は資産および負債の簿価について判断を下すための基礎となるが、不確実性を内在しており実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績については、主要原材料である銅価格の上昇や国内の建設・電販向け汎用電線の需要が穏やかに回復したこともあり、売上高は増加した。収益面では、長期的な円高や原材料価格の上昇等の影響があり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益となった。

事業セグメント別に見ると、電線線材事業と巻線事業は堅調な需要に支えられ、また、デバイス事業は建築用免震装置の出荷増等が寄与し、業績は堅調に推移した。一方、国内電力向けの出荷減少や円高により採算も悪化した電力システム事業と国内需要が冷え込んだコミュニケーションシステム事業は、業績が低迷した。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に係る主要原材料である銅や石油化学製品の価格動向については、上昇した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないことから収益を圧迫する可能性がある。また、為替リスクについても、これを最小限に抑えるためのヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては同様に収益を圧迫する可能性がある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、平成24年度からの3ヵ年計画として新中期経営計画を策定しており、現在グループ一丸となってこれを実行している。新中期経営計画においては、「GROWTH 2014」をスローガンに掲げ、「GLOBAL SWCC 2012」の下、中国のパートナーである富通集团有限公司との業務・資本提携など海外事業の拡大に向けた諸施策をグループの実益につなげ、今後の成長に結びつける3ヵ年と位置づけ、社会インフラ関連技術を核に低炭素社会の実現に向けた製品開発を推進し、海外も含めた新たな需要を取り込むことにより、グループ企業価値向上を図っていく。

これらを推進することにより、最終年度（平成26年度）においては、連結売上高1,800億円、連結営業利益48億円、連結経常利益38億円、連結当期純利益30億円を見込んでいる。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産合計は1,434億98百万円で、前連結会計年度末より11億27百万円増加している。その内訳としては、固定資産の増加12億21百万円、流動資産の減少93百万円である。固定資産については、投資その他の資産の増加20億9百万円、有形固定資産の減少10億30百万円である。流動資産については、現金及び預金の減少35億78百万円、受取手形及び売掛金の増加35億7百万円である。

当連結会計年度末における負債合計は1,017億19百万円で、前連結会計年度末より51億32百万円減少している。その内訳としては、流動負債の減少49億83百万円、固定負債の減少1億49百万円である。流動負債の減少はその他流動負債が15億67百万円増加し、短期借入金が70億45百万円減少したことによるものである。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加11億50百万円、繰延税金負債が2億56百万円、再評価に係る繰延税金負債が6億71百万円それぞれ減少したことによるものである。

当連結会計年度末における純資産合計は417億78百万円で、前連結会計年度末より62億60百万円増加している。これは主に、資本金が29億99百万円、資本剰余金が29億99百万円増加したことによるものである。

資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は12億6百万円得たのに対して、当連結会計年度は1億11百万円を得た。その主なものは売上債権の増加、減価償却費等によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は23億24百万円支出したのに対して当連結会計年度は42億99百万円を支出した。その主なものは、有形固定資産の取得、関係会社出資金の払込による支出である。財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は29億3百万円を得たのに対して当連結会計年度は5億57百万円を得た。その主なものは、第三者割当増資による収入および借入金が増加したことによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より36億68百万円減少し、72億5百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度で2,175百万円の設備投資を実施した。

電線線材事業においては、308百万円の設備投資を行っている。主なものは電線線材製造設備の合理化投資等である。

電力システム事業においては、341百万円の設備投資を行っている。主なものは電力用機器部品製造設備の合理化投資等である。

巻線事業においては、214百万円の設備投資を行っている。主なものは巻線製造設備の合理化投資等である。

コミュニケーションシステム事業においては、287百万円の設備投資を行っている。主なものは光ファイバケーブル製造設備や通信ケーブル製造設備の合理化投資等である。

デバイス事業においては、774百万円の設備投資を行っている。主なものは建築用免震装置の増強等である。

その他については、249百万円の設備投資を行っている。主なものは既存建物・付帯設備の維持・更新等である。

所要資金については、主に自己資金および外部調達資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当なし

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	計	
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	相模原 事業所	神奈川県 相模原市 中央区	電線線材事業・電 力システム事業・ コミュニケーション システム事業他 の製造設備等	1,095	337	(114,994) 8,161	96	9,691	201
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	三重事 業所	三重県 いなべ市	電線線材事業他の 製造設備等	1,437	750	(148,296) 2,149 [226]	41	4,378	127
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	仙台事 業所	宮城県 柴田郡 柴田町	電線線材事業・電 力システム事業・ コミュニケーション システム事業他 の製造設備等	2,049	614	(494,853) 4,513	94	7,271	193
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	愛知工 場	愛知県 豊川市	電力システム事業 の製造設備等	4,801	659	(170,000) 3,255	10	8,726	1
昭和電線デ バイステク ノロジー(株)	海老名 工場	神奈川県 海老名市	デバイス事業の製 造設備等	560	187	(17,502) 764	22	1,535	111
富士電線(株)	伊勢原 工場他	神奈川県 伊勢原市 他	電線線材事業・コ ミュニケーション システム事業の製 造設備等	529	639	(45,006) 1,346	40	2,556	215

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を除いている。

2 [] 内は、連結子会社以外からの賃借設備であり、外数で面積を記載している。

なお、当該賃借設備に対する年間賃借料は0百万円である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他の賃借設備、リース設備および賃貸設備には重要性がない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において設備投資計画（新設・拡充）は、次のとおりである。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）は、各々単体あるいは複合的に設備投資を行っており、各々個別に記載することが困難なため、セグメントごとの数値を記載している。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容名	資金調達方法
電線線材事業	760	電線線材製造設備の合理化・省力化等	自己資金および外部調達資金
電力システム事業	330	電力ケーブル製造設備の合理化・省力化等	自己資金および外部調達資金
巻線事業	520	巻線製造設備の合理化・省力化等	自己資金および外部調達資金
コミュニケーション システム事業	1,700	光ファイバケーブル製造設備の増強等	自己資金および外部調達資金
デバイス事業	530	精密デバイス・免震装置製造設備の増強等	自己資金および外部調達資金
その他	560	既存建物・付帯設備の維持・更新等	自己資金および外部調達資金
合計	4,400		

（注） 経常的な設備の更新の場合を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月8日(注)	57,142	308,268	2,999	24,221	2,999	10,518

(注) 有償第三者割当 発行価格105円 資本組入額52.50円

割当先 富通集団(香港)有限公司

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	62	183	85	9	25,546	25,919	-
所有株式数(単元)	-	38,582	9,966	40,066	76,932	37	142,143	307,726	542,611
所有株式数の割合(%)	-	12.54	3.24	13.02	25.00	0.01	46.19	100.00	-

(注) 1 自己株式101,940株は、「個人その他」に101単元および「単元未満株式の状況」に940株含めて記載してある。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTD (常任代理人 大和証券(株))	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,142	18.53
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	4.85
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.17
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,136	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,601	1.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,488	1.13
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,016	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,969	0.63
計	-	111,540	36.18

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 5,601千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,488千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6) 2,016千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1) 1,969千株

2 富通集団(香港)有限公司は、平成23年9月8日付で当社の主要株主となっている。なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の名義は、DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTDとなっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,625,000	307,625	同上
単元未満株式	普通株式 542,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,625	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式940株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディング ス(株)	東京都港区虎ノ門一丁目 1番18号(注)	101,000	-	101,000	0.0
計	-	101,000	-	101,000	0.0

(注) 昭和電線ホールディングス(株)は、平成24年6月18日付で本店所在地を「東京都港区虎ノ門四丁目3番1号」に変更した。

(第三者割当等による取得者の株式等の移動状況)

平成23年9月8日第三者割当増資により発行した株式の取得者である富通集団(香港)有限公司から、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条および同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、平成23年9月8日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ている。

なお、平成23年9月8日から有価証券報告書提出日までの間に当該株式の移動は行われていない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,829	335
当期間における取得自己株式	204	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	101,940	-	102,144	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としている。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当については見送ったものの、期末配当は1株につき1円とした。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	308	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	189	174	133	117	110
最低(円)	134	50	59	47	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	78	77	77	90	85	83
最低(円)	70	67	67	69	77	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		富井俊夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成23年6月	当社入社 当社情報通信事業部営業担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長 当社代表取締役・取締役会長(現任)	(注)2	118
代表取締役 取締役社長		相原雅恵	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部総務統括部長兼企画本部人事統括部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長(現任)	(注)2	51
常務取締役		滝澤明久	昭和28年4月10日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社総合営業部業務企画部次長兼経理部次長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 昭和電線ビジネスソリューション(株)取締役社長(現任)	(注)2	55
取締役		西田征拓	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員、企画本部人事統括部長兼管理本部総務統括部長 当社取締役、人事総務統括部長 当社常務取締役 当社取締役(現任)、(株)ユニマック取締役社長(現任)	(注)2	34
取締役	輸出管理 室長	村上博美	昭和24年5月10日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社理事、経営戦略室次長 当社取締役、通信システムユニット長 昭和電線ケーブルシステム(株)常務取締役 昭和電線ケーブルシステム(株)常務取締役、 杭州富通昭和線纜配件有限公司董事長 当社取締役(現任)、輸出管理室長(現任)	(注)2	45
取締役	経理統括 部長	戸川隆	昭和32年4月9日生	平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	(株)東芝経営監査部経営監査第一担当グループ長 当社経理統括部次長 当社執行役員、経理統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	経営企画 部長兼調 達企画部 長	中島文明	昭和34年11月3日生	昭和58年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼調達企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2
常勤監査役		武氏英明	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	17
監査役		村山良樹	昭和20年4月28日生	平成21年4月 平成21年6月	富国生命保険(相)取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)3	20
監査役		笠井秀樹	昭和26年3月20日生	平成20年6月 平成21年6月	りそな債権回収(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		米田撰津太郎	昭和25年10月31日生	平成21年6月	(株)みずほプライベートウェルスマネジメン ト常勤監査役	(注)4	2
				平成23年6月	当社監査役(現任)		
計							375

- (注) 1 監査役のうち、村山良樹、笠井秀樹、米田撰津太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役のうち村山良樹、笠井秀樹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役のうち武氏英明、米田撰津太郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことである。

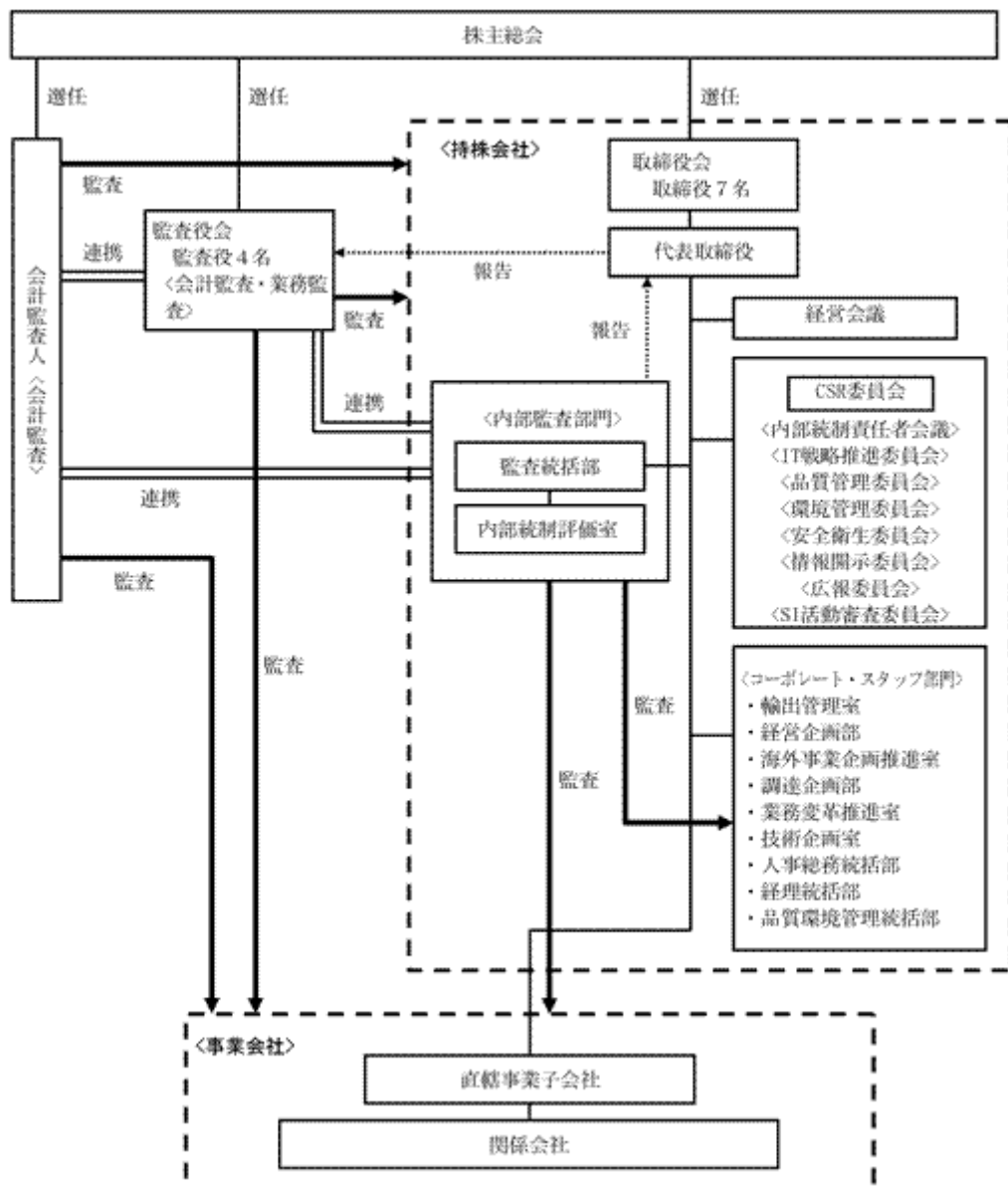
また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいく。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在において取締役7名および監査役4名（内社外監査役3名）で構成されている。現行の体制については、当社が持株会社である点、およびその事業規模に鑑み迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正なものであると認識しており、さらにCSR委員会の下に昭和電線グループを横断的に統括する8つの会議と委員会を設置し、グループのリスク管理、課題解決のための必要な対策、経営会議への答申やグループ会社のモニタリングを行っていること等から、十分なガバナンス体制が構築されているものとする。

なお、定款において、取締役は10名以内とする旨を定めるとともに、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定めている。



ロ 業務執行および内部統制システム整備の状況

取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を月1回開催するほか、必要あるときは適宜臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要な事項については、事前に経営会議において審議した上で、取締役会で決定することとしている。また、代表取締役および各業務執行取締役は、取締役会規則、グループ経営管理規程等に定める機関、手続き等に基づき必要な決定を行い、職務を効率的に執行している。さらに取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としている。

内部統制システムについては、現在、CSR担当取締役を任命し、社長直轄のCSR委員会を中心に昭和電線グループ方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびにグループ各社共用の内部通報制度（「コンプライアンス・ホットライン」）の運営を行っている。なお、内部通報制度における通報および相談の窓口は、社内および社外（弁護士）にそれぞれ設け、迅速、適切な対応を行っている。

ハ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として監査統括部およびその下位組織としての内部統制評価室（提出日現在の人員は32名）を設置し、監査統括部監査規程に基づき各部門の業務の適正性、妥当性の検証および必要に応じて指導・提言を行っている。

各監査役は、監査役会において定められた監査計画・方針等に基づき、継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっている。なお、常勤監査役の武氏英明は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者である。

二 会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、公正な会計監査を受けている。なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっている。

監査役および監査統括部と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大山 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 秀仁	
指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚 正貴	
指定有限責任社員 業務執行社員 栗野 正成	

（注）継続関与年数については、全員7年以内である。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 8名、その他 3名

ホ 社外監査役との関係

社外取締役は選任していないが、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。中立性を備えた社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、当該制度を採用している。当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針を具体的に定めていないが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、その職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断の一つとしている。なお、いずれの社外監査役についても、本人またはその近親者が取締役または監査役に就任する会社と当社との間で人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、昭和電線グループリスク管理規程に基づき、グループ各社において経営上の重大なリスクを低減するためのリスクマネジメントを実施している。また、監査統括部による内部監査の実施により、昭和電線グループの横断的なリスク管理体制の整備および問題点の把握に努め、さらに取締役会は重大なリスクが発生した場合は、緊急事態対策規程に基づき、緊急事態対策本部を設置し対応することとしている。

役員報酬の内容

イ 報酬等の総額および対象となる役員の員数

当事業年度において、取締役7名に対して支払った報酬総額は81百万円、監査役（社外監査役を除く。）1名に対して支払った報酬総額は11百万円、社外監査役4名に対して支払った報酬総額は18百万円であり、役員報酬の合計（12名）は、総額112百万円である。

なお、支払われた報酬等の種類は、いずれも基本報酬のみである。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関して具体的方針は定めていないが、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、職位と職務内容、責任、業績等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定している。監査役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株式の保有状況

当社について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 15銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,090百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000,000	1,026	企業間取引の強化
(株)東芝	1,849,000	752	株式の安定化・企業間取引の強化
(株)ダイヘン	1,224,000	427	企業間取引の強化
宇部興産(株)	697,000	184	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	254,000	142	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	135	事業上の関係の維持
DOWAホールディングス(株)	105,000	54	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	160,000	47	株式の安定化
リケンテクノス(株)	121,000	31	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	21	企業間取引の強化

(注) 上記のうち上位3銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,849,000	673	株式の安定化・企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	254,000	130	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	125	事業上の関係の維持
宇部興産(株)	277,000	62	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,000	42	株式の安定化
リケンテクノス(株)	121,000	33	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	16	企業間取引の強化

(注) 上記のうち上位1銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	173,300	201	議決権行使の指図

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）昭和電線ケーブルシステム(株)について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 68銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 2,688百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の上位30銘柄

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC TBK	83,302,033	379	企業間取引の強化
東芝プラントシステム(株)	386,000	363	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	265	企業間取引の強化
愛知電機(株)	646,000	203	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	202	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	51,100	190	企業間取引の強化
日本電設工業(株)	194,000	171	企業間取引の強化
西日本旅客鉄道(株)	200	64	企業間取引の強化
西芝電機(株)	254,000	62	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	88,800	59	企業間取引の強化
日本電線工業(株)	161,000	45	企業間取引の強化
(株)明電舎	105,000	38	企業間取引の強化
KDDI(株)	57	29	企業間取引の強化
(株)九電工	42,000	22	企業間取引の強化
近畿日本鉄道(株)	77,000	20	企業間取引の強化
コムシスホールディングス(株)	21,000	17	企業間取引の強化
小倉クラッチ(株)	58,400	13	企業間取引の強化
(株)東芝	24,000	9	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	3,400	8	企業間取引の強化
SMK(株)	21,000	8	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	14,000	5	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	4	企業間取引の強化
ヒロセ電機(株)	400	3	企業間取引の強化
(株)中電工	3,000	3	企業間取引の強化
富士古河E&C(株)	13,000	2	企業間取引の強化
昭光通商(株)	16,000	1	企業間取引の強化
芝浦メカトロニクス(株)	6,000	1	企業間取引の強化
太平電業(株)	2,000	1	企業間取引の強化
LEADER UNIVERSAL HOLDINGS	18,750	0	企業間取引の強化
(株)日立製作所	1,000	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC TBK	83,302,033	1,008	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	51,100	191	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	188	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	136	企業間取引の強化
西日本旅客鉄道(株)	20,000	66	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	88,800	53	企業間取引の強化
日本電線工業(株)	161,000	50	企業間取引の強化
西芝電機(株)	254,000	40	企業間取引の強化
(株)明電舎	105,000	31	企業間取引の強化
(株)九電工	42,000	20	企業間取引の強化
コムシスホールディングス(株)	21,000	18	企業間取引の強化
小倉クラッチ(株)	58,400	14	企業間取引の強化
(株)東芝	24,000	8	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	14,000	8	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	3,400	6	企業間取引の強化
SMK(株)	21,000	6	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	4	企業間取引の強化
ヒロセ電機(株)	400	3	企業間取引の強化
(株)中電工	3,000	2	企業間取引の強化
昭光通商(株)	16,000	2	企業間取引の強化
富士古河E&C(株)	13,000	2	企業間取引の強化
KDDI(株)	3	1	企業間取引の強化
芝浦メカトロニクス(株)	6,000	1	企業間取引の強化
太平電業(株)	2,000	1	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	826,700	962	議決権行使の指図
(株)ダイヘン	1,224,000	364	議決権行使の指図
愛知電機(株)	554,000	207	議決権行使の指図
日本電設工業(株)	194,000	159	議決権行使の指図
宇部興産(株)	420,000	94	議決権行使の指図
DOWAホールディングス(株)	105,000	57	議決権行使の指図

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	2	74	11
連結子会社	53	-	52	-
合計	131	2	126	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関する助言業務を委託している。

当連結会計年度においては、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関する助言業務を委託している。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することおよび会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	7,446
受取手形及び売掛金	47,216	50,724 ⁶
商品及び製品	7,763	7,540
仕掛品	6,827 ⁷	6,669 ⁷
原材料及び貯蔵品	4,870	4,773
繰延税金資産	1,061	929
その他	2,844	3,332
貸倒引当金	341	242
流動資産合計	81,267	81,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,817 ²	41,736 ²
減価償却累計額	27,013	27,696
建物及び構築物(純額)	14,804	14,039
機械装置及び運搬具	66,513 ²	63,477 ²
減価償却累計額	59,910	57,198
機械装置及び運搬具(純額)	6,603	6,278
工具、器具及び備品	7,660 ²	7,705 ²
減価償却累計額	6,909	6,804
工具、器具及び備品(純額)	750	900
土地	24,582 ^{2, 5}	24,482 ^{2, 5}
その他	613	624
有形固定資産合計	47,355	46,324
無形固定資産		
のれん	250	162
その他	1,935 ²	2,266
無形固定資産合計	2,185	2,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169 ^{1, 2}	6,439 ^{1, 2}
繰延税金資産	16	10
その他	4,798 ²	7,623 ²
貸倒引当金	423	503
投資その他の資産合計	11,561	13,570
固定資産合計	61,102	62,323
資産合計	142,370	143,498

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,882	2, 6 24,352
短期借入金	2 50,700	2 43,654
1年内償還予定の社債	20	70
未払法人税等	322	408
工事損失引当金	7 19	7 3
災害損失引当金	96	2
その他	2 9,152	2 10,719
流動負債合計	84,193	79,210
固定負債		
社債	70	-
長期借入金	2 13,182	2 14,333
繰延税金負債	1,852	1,595
再評価に係る繰延税金負債	5 5,410	5 4,739
退職給付引当金	708	686
役員退職慰労引当金	89	95
その他	2, 8 1,345	2, 8 1,059
固定負債合計	22,658	22,509
負債合計	106,852	101,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	24,221
資本剰余金	8,035	11,035
利益剰余金	441	603
自己株式	12	12
株主資本合計	29,686	35,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	556
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	5 4,352	5 5,023
為替換算調整勘定	693	735
その他の包括利益累計額合計	4,902	4,844
少数株主持分	929	1,085
純資産合計	35,517	41,778
負債純資産合計	142,370	143,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	165,512	171,780
売上原価	1, 3, 4 145,993	1, 3, 4 152,519
売上総利益	19,519	19,261
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,729	1,204
その他の販売費	1,328	1,067
従業員給料及び手当	5,955	6,555
退職給付費用	892	830
役員退職慰労引当金繰入額	18	30
貸倒引当金繰入額	47	131
減価償却費	666	682
研究開発費	1 822	1 1,019
その他	5,523	5,793
販売費及び一般管理費	16,985	17,315
営業利益	2,533	1,945
営業外収益		
受取利息	7	20
受取配当金	200	414
その他	326	311
営業外収益合計	534	746
営業外費用		
支払利息	1,120	1,103
持分法による投資損失	86	63
為替差損	614	219
その他	497	613
営業外費用合計	2,318	1,999
経常利益	749	693
特別利益		
退職給付信託設定益	-	1,556
受取補償金	174	-
その他	15	208
特別利益合計	189	1,764

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
製品補償損失	-	1,098
和解金	-	510
出資金売却損	96	-
貸倒引当金繰入額	86	-
その他	606	177
	2, 5	2, 5
特別損失合計	790	1,786
税金等調整前当期純利益	149	671
法人税、住民税及び事業税	310	436
法人税等調整額	146	375
法人税等合計	164	811
少数株主損益調整前当期純損失()	14	140
少数株主損失()	296	302
当期純利益	281	162

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	14	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	686
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	-	671
為替換算調整勘定	413	54
持分法適用会社に対する持分相当額	51	8
その他の包括利益合計	622	61
包括利益	637	201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276	104
少数株主に係る包括利益	360	306

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,221	21,221
当期変動額		
新株の発行	-	2,999
当期変動額合計	-	2,999
当期末残高	21,221	24,221
資本剰余金		
当期首残高	10,699	8,035
当期変動額		
新株の発行	-	2,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,664	2,999
当期末残高	8,035	11,035
利益剰余金		
当期首残高	2,489	441
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	-
当期純利益	281	162
土地再評価差額金の取崩	14	-
当期変動額合計	2,931	162
当期末残高	441	603
自己株式		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
当期首残高	29,419	29,686
当期変動額		
新株の発行	-	5,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	281	162
土地再評価差額金の取崩	14	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	267	6,161
当期末残高	29,686	35,848

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,405	1,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	686
当期変動額合計	161	686
当期末残高	1,243	556
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
当期首残高	4,337	4,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	671
当期変動額合計	14	671
当期末残高	4,352	5,023
為替換算調整勘定		
当期首残高	293	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	41
当期変動額合計	399	41
当期末残高	693	735
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,446	4,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	57
当期変動額合計	544	57
当期末残高	4,902	4,844
少数株主持分		
当期首残高	1,289	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	156
当期変動額合計	360	156
当期末残高	929	1,085

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	36,155	35,517
当期変動額		
新株の発行	-	5,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	281	162
土地再評価差額金の取崩	14	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	99
当期変動額合計	637	6,260
当期末残高	35,517	41,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149	671
減価償却費	4,215	3,279
減損損失	50	88
投資有価証券売却損益（は益）	15	19
出資金売却損益（は益）	96	-
固定資産売却損益（は益）	16	73
固定資産廃棄損	25	48
投資有価証券評価損益（は益）	1	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	109	18
工事損失引当金の増減額（は減少）	19	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	87	22
受取利息及び受取配当金	208	435
支払利息	1,120	1,103
退職給付信託設定損益（は益）	-	1,556
製品補償損失	-	1,098
和解金	-	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	96	94
売上債権の増減額（は増加）	3,294	3,874
たな卸資産の増減額（は増加）	215	95
仕入債務の増減額（は減少）	1,484	497
その他の流動資産の増減額（は増加）	81	372
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,350	1,045
その他	525	52
小計	2,848	1,715
利息及び配当金の受取額	211	176
利息の支払額	1,084	1,150
課徴金の支払額	450	-
和解金の支払額	-	271
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	318	357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	17	29
有形固定資産の取得による支出	1,674	2,284
有形固定資産の売却による収入	187	177
関係会社出資金の払込による支出	356	1,410
出資金の売却による収入	136	0
短期貸付金の増減額（は増加）	79	85
その他	547	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,324	4,299

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,225	5,761
長期借入れによる収入	8,466	8,600
長期借入金の返済による支出	7,691	8,733
社債の償還による支出	20	20
第三者割当増資による収入	-	5,999
少数株主からの払込みによる収入	-	596
少数株主への配当金の支払額	-	4
その他	75	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,903	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	37
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,487	3,668
現金及び現金同等物の期首残高	9,387	10,874
現金及び現金同等物の期末残高	10,874	7,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

主要な非連結子会社の名称

天津宮崎電子有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 0社

持分法適用関連会社の数 7社

主要な持分法適用会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、株式会社ケイ・エス・デーである。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更

持分法の適用範囲の変更

杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司、富通昭和線纜（天津）有限公司、富通昭和線纜（杭州）有限公司は新設されたことにより当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。

4 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。

会社名（決算日）

杭州富通昭和線纜配件有限公司（12月31日）

福清昭和精密電子有限公司（12月31日）

SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.（12月31日）

嘉興昭和機電有限公司（12月31日）

香港昭和有限公司（12月31日）

東莞昭和機電有限公司（12月31日）

昭和電線電纜（上海）有限公司（12月31日）

天津昭和漆包線有限公司（12月31日）

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

5 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価を把握することが極めて困難なもの

...移動平均法による原価法により評価している。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

...定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 主に31年
(3年～50年)

機械装置及び運搬具 主に10年
(2年～14年)

工具、器具及び備品 主に5年
(2年～15年)

無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

工事損失引当金...当連結会計年度末における手持工事において、将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見込額を計上している。

災害損失引当金...東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上している。

重要な収益および費用の計上基準**完成工事高および完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象**イ．ヘッジ手段...為替予約**

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却をしている。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについても5年間の均等償却をしている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物(建物附属設備を除く)を除いて主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更した。

当社グループでは、継続的成長が期待される中国および東南アジア等新興国地域への事業展開を推進することを目的とし、これまで長年にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた中国パートナー会社と2011年5月13日に業務・資本提携契約を締結した。

今後の設備投資は、海外インフラ需要の取り込みを目的として海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については、高付加価値品への新規投資は一段落したため、今後は既存の国内市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトする方針が明確になった。

上記のような設備投資方針の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、中長期的に国内での安定したインフラの更新需要等に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、每期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は669百万円、経常利益は668百万円、税金等調整前当期純利益は669百万円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において独立掲記していた、「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた15百万円は、「その他」として組み替えている。

2 前連結会計年度において独立掲記していた、「特別損失」の「災害による損失」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた495百万円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	209百万円	187百万円
出資金	763	2,140

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	3,534百万円	1,790百万円
建物及び構築物	9,044 (8,584)	8,492 (8,009)
機械装置及び運搬具	698 (698)	546 (293)
土地	18,156 (17,425)	17,883 (17,425)
その他	192 (37)	10 (6)
計	31,627 (26,746)	28,723 (25,736)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	25,294百万円 (24,142)	22,900百万円 (21,731)
長期借入金	8,268 (5,178)	8,626 (6,136)
その他	709	686
計	34,272 (29,320)	32,213 (27,867)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	26百万円	19百万円

4 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	991百万円	1,045百万円
受取手形裏書譲渡高	128	26

- 5 親会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額	8,519百万円	8,810百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	528百万円
支払手形	-	1,621

- 7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示している。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	11	11

8 固定負債に含まれる負のれんは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	22百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
979百万円	1,248百万円

2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失
福島県石川郡他	遊休資産	土地	50百万円

当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。

遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上している。

回収可能価額の算定については正味売却価額により測定しており、その評価は売却見積額や公示価格に基づいて算定している。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県柴田郡他	遊休資産	土地	34百万円
大分県大分市	賃貸資産	建物及び土地	43百万円
福島県石川郡	ローラ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品ならびに施設利用権	9百万円

当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。

遊休資産および賃貸資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、ローラ製造設備については事業の再編成を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物19百万円及び土地63百万円、その他4百万円である。

回収可能価額の算定については正味売却価額により測定しており、その評価は売却見積額や公示価格に基づいて算定している。ローラ製造設備と賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.76%で割り引いて算出している。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	152百万円	75百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	31百万円	54百万円

5 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非稼働固定費	223百万円	35百万円
固定資産廃却損	38	2
棚卸資産処分損	52	0
修繕費等復旧費用	180	46
合計	495百万円	85百万円

(注) 東日本大震災に伴う災害損失である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	372百万円
組替調整額	1,553
税効果調整前	1,180
税効果額	494
その他有価証券評価差額金	686
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	0
土地再評価差額金:	
税効果額	671
為替換算調整勘定:	
当期発生額	54
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	8
その他の包括利益合計	61

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	251,126	-	-	251,126
合計	251,126	-	-	251,126
自己株式				
普通株式	93	5	0	98
合計	93	5	0	98

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	251,126	57,142	-	308,268
合計	251,126	57,142	-	308,268
自己株式				
普通株式	98	3	-	101
合計	98	3	-	101

（注）1．普通株式の発行済株式の株式数の増加57,142千株は、第三者割当による新株の発行による増加である。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	11,025百万円	7,446百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150	240
現金及び現金同等物	10,874	7,205

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,050	633	417
工具、器具及び備品	716	543	172
無形固定資産	940	651	288
その他	29	26	3
合計	2,737	1,855	881

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	975	681	293
工具、器具及び備品	383	335	47
無形固定資産	735	624	111
その他	-	-	-
合計	2,094	1,641	453

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	425	265
1年超	456	187
合計	881	453

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	574	425
減価償却費相当額	574	425

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	363	154
1年超	406	265
合計	769	420

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建ての営業債権等の為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権およびグループ企業への貸付金は、為替の変動リスクに晒されているが、外貨建ての債務とネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部および借入金に外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に外貨建て債権残高の範囲内にある。社債および長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。長期借入金のうち、シンジケート・ローン契約によるものは財務制限条項等が決められており、抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性がある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、社債および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ方針は、リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権と債務をネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する為替予約を行っている。また、社債および借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として親会社がグループの資金調達を行っており、グループ各社の資金需要に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上保つことなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,025	11,025	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	47,216 306		
	46,909	46,848	61
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,647	5,647	-
(4) 支払手形及び買掛金	(23,882)	(23,854)	27
(5) 短期借入金	(42,822)	(42,822)	-
(6) 社債	(90)	(88)	1
(7) 長期借入金	(21,061)	(21,128)	67
(8) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていない もの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されている もの	(0)	(0)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,446	7,446	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	50,724 196		
	50,528	50,505	22
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,572	3,572	-
(4) 支払手形及び買掛金	(24,352)	(24,325)	26
(5) 短期借入金	(37,060)	(37,060)	-
(6) 社債	(70)	(69)	0
(7) 長期借入金	(20,927)	(21,031)	103
(8) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていない もの	(251)	(251)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は、(7) 長期借入金に含めている。

(6) 社債および(7) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、一年以内に償還予定の社債および短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金を含めている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式・出資金	1,522	2,867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,025	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,789	7,426	-	-
合計	50,814	7,426	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,446	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,269	4,455	-	-
合計	53,715	4,455	-	-

(注4) 金銭債務および社債ならびに長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	23,320	562	-	-
社債	20	70	-	-
長期借入金	7,878	12,882	300	-
合計	31,218	13,514	300	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	23,882	469	-	-
社債	70	-	-	-
長期借入金	6,594	14,333	-	-
合計	30,546	14,803	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,737	2,470	2,266
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	4,737	2,470	2,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	909	1,149	239
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	909	1,149	239
合計	5,647	3,619	2,027

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,294	1,133	1,160
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,294	1,133	1,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,278	1,592	314
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,278	1,592	314
合計	3,572	2,725	846

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,225	-	14	14
	カタールリアル	1,410	-	0	0
合計		5,635	-	14	14

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,308	-	208	208
	カタールリアル	351	-	18	18
	クウェートディナール	8	-	0	0
	買建				
米ドル	3,957	-	23	23	
合計		9,625	-	251	251

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
			うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 カタールリアル シンガポールドル	売掛金	353	-	(*)
			3	-	(*)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	8	-	0
			合計	365	-

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,998	4,452	(*)
			合計	9,998	4,452

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,903	5,093	(*)
			合計	7,903	5,093

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けており、親会社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	60,394	55,909
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	77,220	74,208
差引額(百万円)	16,826	18,299

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.37% (加重平均値) (主として平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 4.48% (加重平均値) (主として平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務および繰越不足額ならびに資産評価調整加算額を計上している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,966	12,540
(2) 年金資産(百万円)	9,445	11,852
(3) 退職給付引当金(百万円)	708	686
(4) 前払年金費用(百万円)	3,244	5,328
(5) 差引((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	5,056	5,330
(差引分内訳)		
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	5	3
(7) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,050	5,326
((5)+(6)+(7))(百万円)	-	-

(注) 当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託している年金資産を含んでいる。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,247	1,341
(1) 勤務費用(百万円)	752	777
(2) 利息費用(百万円)	209	209
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	315	301
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	598	653

(注) 1. 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。

2. 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

13年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,294百万円	6,487百万円
不動産に係る未実現利益	620	620
未払賞与否認	586	586
未払金否認	-	316
土地評価減否認	302	283
減価償却損金算入限度超過額	341	179
その他	1,937	1,721
繰延税金資産小計	11,083	10,195
評価性引当額	9,454	8,735
繰延税金資産合計	1,629	1,460
繰延税金負債		
前払年金費用	1,260	1,128
退職給付信託設定益	-	402
その他有価証券評価差額金	784	290
その他	359	295
繰延税金負債合計	2,403	2,116
繰延税金資産(負債)の純額	774	656
再評価に係る繰延税金資産	1,554	1,361
評価性引当額	1,554	1,361
合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	5,410	4,739
合計	5,410	4,739
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410	4,739

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
評価性引当額	258.2	0.7
住民税均等割	50.8	10.3
寄付金等永久に損金に算入されない項目	227.1	68.0
持分法による投資損失	22.8	3.7
外国税額	22.5	11.3
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	-	14.5
その他	5.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.9	120.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.4%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が225百万円、法人税等調整額が184百万円減少し、その他有価証券評価差額金が41百万円増加している。再評価に係る繰延税金負債は671百万円減少し、土地再評価差額金が671百万円増加している。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は86百万円減少し、法人税等調整額は86百万円増加している。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っている。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしている。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりである。

電線線材事業.....裸線、被覆線

電力システム事業.....電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品

巻線事業.....巻線

コミュニケーションシステム事業.....光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション、ファイバフォトニクス製品

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売 上高	56,075	43,383	21,041	26,063	16,320	2,628	165,512	-	165,512
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,720	981	897	1,975	976	8,265	33,816	33,816	-
計	76,795	44,365	21,938	28,038	17,296	10,894	199,329	33,816	165,512
セグメント利益又 は損失()	974	195	368	1,238	567	185	2,768	235	2,533
セグメント資産	37,140	44,217	14,275	20,743	12,059	8,559	136,995	5,375	142,370
その他の項目									
減価償却費	834	1,271	518	696	448	510	4,278	63	4,215
持分法適用会社 への投資額	182	572	-	-	85	-	840	-	840
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	259	290	492	312	254	751	2,360	153	2,206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 235万円には、未実現利益の調整額 119百万円、のれんの償却額 88百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額5,375百万円の主なものは、全社資産の金額17,515百万円、セグメント間取引消去10,186百万円、未実現利益の調整額 2,153百万円である。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム 事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	64,508	42,287	22,185	22,268	18,004	2,525	171,780	-	171,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,663	1,026	1,077	2,176	372	9,682	33,998	33,998	-
計	84,171	43,314	23,263	24,445	18,376	12,208	205,779	33,998	171,780
セグメント利益又は 損失()	2,424	446	270	175	740	703	2,110	164	1,945
セグメント資産	40,181	45,759	14,700	19,603	13,664	10,014	143,923	424	143,498
その他の項目									
減価償却費	536	1,068	363	512	361	508	3,351	71	3,279
持分法適用会社 への投資額	1,526	538	-	-	69	61	2,195	-	2,195
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	367	397	313	331	853	781	3,044	161	2,883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 164万円には、未実現利益の調整額 58百万円、のれんの償却額 88百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 424百万円の主なものは、全社資産の金額11,549百万円、セグメント間取引消去 9,897百万円、未実現利益の調整額 2,076百万円である。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物(建物附属設備を除く)を除いて主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「電線線材事業」で158百万円、「巻線事業」で101百万円、「デバイス事業」で67百万円それぞれ増加し、セグメント損失が、「電力システム事業」で106百万円、「コミュニケーションシステム事業」で140百万円、「その他」で98百万円それぞれ減少している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
143,603	21,543	365	165,512

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
152,556	18,984	240	171,780

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	-	-	-	-	36	13	-	50

（注） その他は、事務管理業務の受託会社が所有する遊休資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	24	-	-	-	9	54	-	88

（注） その他は、販売会社が所有する賃貸資産等に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高は報告セグメントに配分していない。当該償却額は、のれん償却額88百万円、負ののれん償却額7百万円である。未償却残高はのれん250百万円、負ののれん22百万円である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高は報告セグメントに配分していない。当該償却額は、のれん償却額88百万円、負ののれん償却額7百万円である。未償却残高はのれん162百万円、負ののれん14百万円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「電力システム事業」において、連結子会社である㈱エクシムの株式を追加取得した。なお、当該事象による負ののれん発生益は128百万円である。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	137円79銭	1株当たり純資産額	132円05銭
1株当たり当期純利益金額	1円12銭	1株当たり当期純利益金額	0円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	281	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	281	162
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,031	283,188

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電線(株)	第8回無担保社債	17.8.31	90 (20)	70 (70)	0.54	なし	24.8.31
合計		-	90 (20)	70 (70)	-	-	-

(注) 1 当期末残高のうち()内は、1年以内に償還予定の金額で内数である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,822	37,060	1.478	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,878	6,594	2.232	-
1年以内に返済予定のリース債務	104	137	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,182	14,333	2.244	25.4~29.3
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	233	258	-	25.4~30.3
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	64,221	58,384	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,942	4,209	2,912	1,270
リース債務	107	76	49	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

競争当局による調査について

現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

上記について、当社および当社の連結子会社である㈱エクシムは、平成23年7月6日付で欧州委員会より、欧州における電力ケーブルおよび同関連製品のカルテルに関する異議告知書を受領した。両社は、当該異議告知書の内容を検討し、期限内に回答書を欧州委員会に提出した。

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	41,940	85,573	126,376	171,780
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額（ ）（百万円）	428	1,018	1,585	671
当期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（百万円）	447	995	1,476	162
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	1.78	3.85	5.37	0.57

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	1.78	2.06	1.56	5.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,249	3,271
前払費用	41	60
未収入金	2,697 ²	4,669 ²
短期貸付金	28,962 ²	31,145 ²
繰延税金資産	231	49
その他	10	9
流動資産合計	38,192	39,205
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	13	13
減価償却累計額	8	9
工具、器具及び備品（純額）	4	4
リース資産	5	5
減価償却累計額	3	4
リース資産（純額）	1	0
有形固定資産合計	6	4
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
リース資産	88	53
施設利用権	192	183
無形固定資産合計	284	238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829 ¹	1,090 ¹
関係会社株式	31,456	34,860
出資金	0	0
関係会社出資金	518	579
関係会社長期貸付金	17,046	16,989
破産更生債権等	50	50
長期前払費用	-	35
前払年金費用	36	210
その他	199	504
貸倒引当金	50	50
投資損失引当金	872	3,077
投資その他の資産合計	51,215	51,192
固定資産合計	51,506	51,435
資産合計	89,698	90,640

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,785	28,162
1年内返済予定の長期借入金	¹ 7,831	¹ 6,454
リース債務	37	37
未払金	554	311
未払費用	329	361
未払法人税等	4	6
預り金	² 5,344	² 4,912
その他	2	15
流動負債合計	45,889	40,261
固定負債		
長期借入金	¹ 12,820	¹ 13,611
リース債務	58	21
繰延税金負債	454	359
その他	14	14
固定負債合計	13,348	14,006
負債合計	59,237	54,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	7,518	10,518
その他資本剰余金	511	511
資本剰余金合計	8,029	11,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	535	1,068
利益剰余金合計	535	1,068
自己株式	12	12
株主資本合計	29,773	36,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	686	65
評価・換算差額等合計	686	65
純資産合計	30,460	36,372
負債純資産合計	89,698	90,640

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1 2,118	1 2,584
関係会社受取配当金	264	2,552
営業収益合計	2,383	5,136
営業費用		
役員報酬	95	112
従業員給料及び手当	349	440
退職給付費用	65	73
賃借料	265	318
業務委託費	1 752	1 851
その他	2 796	2 932
営業費用合計	2,325	2,731
営業利益	57	2,405
営業外収益		
受取利息	1 984	1 998
受取配当金	42	63
その他	21	36
営業外収益合計	1,049	1,099
営業外費用		
支払利息	950	977
為替差損	6	-
株式交付費	-	118
その他	25	24
営業外費用合計	981	1,120
経常利益	125	2,384
特別利益		
投資有価証券売却益	-	822
投資損失引当金戻入額	177	182
貸倒引当金戻入額	98	-
その他	-	110
特別利益合計	275	1,115
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	2,387
関係会社支援損	-	306
関係会社株式評価損	29	-
その他	12	25
特別損失合計	41	2,719
税引前当期純利益	359	780
法人税、住民税及び事業税	17	247
法人税等調整額	157	495
法人税等合計	175	247
当期純利益	535	533

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,221	21,221
当期変動額		
新株の発行	-	2,999
当期変動額合計	-	2,999
当期末残高	21,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,518	7,518
当期変動額		
新株の発行	-	2,999
当期変動額合計	-	2,999
当期末残高	7,518	10,518
その他資本剰余金		
当期首残高	3,175	511
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,664	-
当期末残高	511	511
資本剰余金合計		
当期首残高	10,693	8,029
当期変動額		
新株の発行	-	2,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,664	2,999
当期末残高	8,029	11,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,664	535
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	-
当期純利益	535	533
当期変動額合計	3,199	533
当期末残高	535	1,068
利益剰余金合計		
当期首残高	2,664	535
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	-
当期純利益	535	533
当期変動額合計	3,199	533
当期末残高	535	1,068

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
当期首残高	29,239	29,773
当期変動額		
新株の発行	-	5,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	535	533
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	534	6,532
当期末残高	29,773	36,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	794	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	620
当期変動額合計	107	620
当期末残高	686	65
評価・換算差額等合計		
当期首残高	794	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	620
当期変動額合計	107	620
当期末残高	686	65
純資産合計		
当期首残高	30,033	30,460
当期変動額		
新株の発行	-	5,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	535	533
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	620
当期変動額合計	427	5,911
当期末残高	30,460	36,372

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価を把握することが極めて困難なもの

移動平均法による原価法を採用している。

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、計上することとしているが、当事業年度末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上している。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。

投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

ロ.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更した。

当社グループでは、継続的成長が期待される中国および東南アジア等新興国地域への事業展開を推進することを目的とし、これまで長年にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた中国パートナー会社と平成23年5月13日に業務・資本提携契約を締結した。

今後の設備投資は、海外インフラ需要の取り込みを目的として海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については、高付加価値品への新規投資は一段落したため、今後は既存の国内市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトする方針が明確になった。

上記のような設備投資方針の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社の設備については、技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、修繕等の設備維持コストも保守費程度で平均化していることから、減価償却方法を定額法に変更した。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

前事業年度において独立掲記していた、「特別損失」の「災害による損失」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた12百万円は「その他」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,465百万円	1,021百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	507百万円	160百万円
長期借入金	630	520
計	1,137	680

2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	939百万円	2,568百万円
短期貸付金	28,960	31,145
預り金	5,325	4,905

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)エクシム他2社 (契約履行保証状等に関する契約 履行債務等)	4,366百万円	(株)エクシム他2社 (契約履行保証状等に関する契約 履行債務等) 4,074百万円
(株)エクシム他4社(借入債務)	3,917	(株)エクシム他8社(借入債務) 4,536
(株)SDS(手形遡及債務)	50	(株)SDS(手形遡及債務) 51
従業員(連結子会社従業員含む) (住宅建設資金借入債務等)	26	従業員(連結子会社従業員含む) (住宅建設資金借入債務等) 19
計	8,362	計 8,682

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経営運営料収入	2,118百万円	経営運営料収入	2,584百万円		
業務委託費	719	業務委託費	792		
受取利息	982	受取利息	997		

2 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	80百万円	87百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	93	5	0	98
合計	93	5	0	98

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

当事業年度 (平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	98	3	-	101
合計	98	3	-	101

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	58	39	19
合計	58	39	19

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	58	50	7
合計	58	50	7

(注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	7
1年超	7	-
合計	19	7

(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12	12
減価償却費相当額	11	11
支払利息相当額	0	0

(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれていない。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピュータ端末機である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	92	96
1年超	339	253
合計	432	349

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式31,456百万円、関係会社出資金518百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式34,860百万円、関係会社出資金579百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	2,918百万円	2,598百万円
投資損失引当金否認	344	1,064
会社分割による子会社株式	994	870
税務上の繰越欠損金	722	340
その他	278	220
繰延税金資産小計	5,258	5,095
評価性引当額	5,027	5,046
繰延税金資産合計	231	49
繰延税金負債		
連結法人間取引の損益調整	-	288
その他有価証券評価差額金	432	23
その他	21	46
繰延税金負債合計	454	359
繰延税金資産(負債)の純額	223	310

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
評価性引当額	136.9	89.6
寄付金等永久に損金算入されない項目	53.9	36.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-	130.3
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	-	4.9
その他	5.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	31.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.4%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が47百万円、法人税等調整額が44百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円増加している。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は5百万円減少し、法人税等調整額は5百万円増加している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	121円34銭	1株当たり純資産額	118円03銭
1株当たり当期純利益金額	2円13銭	1株当たり当期純利益金額	1円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	535	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	535	533
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,031	283,188

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)東芝	673
		JXホールディングス(株)	130
		三菱マテリアル(株)	125
		宇部興産(株)	62
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42
		リケンテクノス(株)	33
		サンデン(株)	16
		その他8銘柄	6
		小計	1,090
計		3,203	1,090

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	13	-	-	13	9	0	4
リース資産	5	-	-	5	4	1	0
有形固定資産計	18	-	-	18	13	1	4
無形固定資産							
ソフトウェア	6	-	-	6	5	1	1
リース資産	178	-	-	178	124	35	53
施設利用権	192	-	9 (7)	183	-	-	183
無形固定資産計	377	-	9 (7)	368	130	36	238
投資その他の資産							
長期前払費用	-	85	49	35	-	-	35

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損額である。

2. 長期前払費用については、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため償却累計額、当期償却額には含めていない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	-	-	-	50
投資損失引当金	872	2,387	-	182	3,077

(注) 投資損失引当金における当期減少額(その他)は関係会社の財政状態の改善に伴う損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末（平成24年3月31日）における主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金	
当座預金	3,148
普通預金	22
定期預金	100
小計	3,271
合計	3,271

未収入金

相手先	金額（百万円）
富士電線(株)	1,823
S M B Cファイナンスサービス(株) （債権の流動化に係る未収入金）	1,561
東京国税局	539
昭和電線ケーブルシステム(株)	277
(株) S D S	114
(株) エクシム	79
その他	274
計	4,669

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
昭和電線ケーブルシステム(株)	16,064
(株) エクシム	8,332
(株) ユニマック	1,474
(株) ダイジ	1,380
宮崎電線工業(株)	1,246
昭和電線デバイステクノロジー(株)	1,147
その他	1,499
計	31,145

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
昭和電線ケーブルシステム(株)	22,215
(株)エクシム	4,224
昭和電線デバイステクノロジー(株)	2,418
昭和電線ビジネスソリューション(株)	2,155
(株)SDS	1,256
香港昭和有限公司	977
富士電線(株)	680
(株)アクシオ	481
(株)ユニマック	442
(株)ダイジ	7
計	34,860

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	15,483
昭和電線デバイステクノロジー(株)	940
昭和電線ビジネスソリューション(株)	446
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.	118
計	16,989

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,396
(株)りそな銀行	5,396
(株)横浜銀行	4,798
(株)三井住友銀行	3,668
中央三井信託銀行(株)	1,786
その他	7,117
計	28,162

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	660
(株)りそな銀行	660
(株)商工組合中央金庫	540
(株)日本政策投資銀行	500
シンジケートローン(注)	500
その他	3,594
計	6,454

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行を主幹事とするその他17社によるものである。上記シンジケートローン借入額には、(株)りそな銀行100百万円が含まれている。

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)SDS	3,198
昭和電線ケーブルシステム(株)	897
(株)エステック	295
(株)ロジス・ワークス	225
富士電線(株)	102
その他	192
計	4,912

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	1,920
(株)みずほコーポレート銀行	1,860
(株)りそな銀行	1,860
(株)横浜銀行	1,150
(株)三井住友銀行	720
その他	6,101
計	13,611

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第115期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
平成23年6月28日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第115期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
平成23年6月28日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第116期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
平成23年8月11日 関東財務局長に提出
第116期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
平成23年11月11日 関東財務局長に提出
第116期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
平成24年2月13日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月29日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成23年9月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。